

三井住友建設株式会社 2021年3月期 第2四半期決算説明会  
主な質疑応答

1. 受注環境

Q 建築の受注環境について、上期の受注進捗率は通期計画の4割以上と比較的順調だが、今後の市場動向や競争環境、発注状況はどのように考えているか。

A 上期は、コロナ禍の影響で発注者の計画見直しによる時期ずれも生じたが、何とか想定通りの進捗を確保した。現状、競争環境は厳しくなっており、案件によっては大手も参入してきているが、受注時採算については大きな変化はない。

また、発注状況としては、工場などの設備投資が減少したが、物流施設や地方の超高層マンション等が予定されており、通期計画の達成に向け、着実に受注を進めていく。

Q 当社はタワーマンションに強みがあり、今後も継続的な受注ができると思うが、一般的な板状型マンションは、建設需要が減少すると最初に競争が激化しやすい。これまでと比べ、競争環境に変化は生じているか。

A 板状型マンションの競争は厳しくなっているが、当社は競争力を持っている分野と考えている。超高層マンションを含めたマンション市場におけるシェアは高めていけると考えている。

Q 上期は各社とも物流施設に着目しているが、今後の需要に持続性はあるのか。また、他の用途と比べ、採算性はどうか。

A コロナ禍における物流需要の増加を踏まえ、物流施設の計画は今後も多い。当社も2年後の計画について引き合いを頂いている。物流施設は大型で競争は激しいが、採算は平均的な建築利益率と変わらない。

Q 海外は状況が回復しつつあるとのことだが、国によっては発注が先送りされているとも聞く。各国の需要と投資マインドについて伺いたい。

A 当社における取引先の多くは日系企業となっている。主な状況は以下の通り。

インド	当期は工事発注が減少し、例年の3分の1程度になっているが、今は我慢の時であり、コロナ終息後は引き続き成長市場と捉えている。この機に現地スタッフの技術力の向上を目指した人材教育を重点的に実施する。
インドネシア	コロナ禍で許認可取得ができない案件があるが、今後確実に発注されるものと期待している。その他、取り組み中の大型ODA案件あり。
フィリピン	建築受注は厳しいが、土木は大型ODA案件を施工中。
タイ	大型案件を受注。

2. 業績

Q 上期の土木粗利率について、通期計画に比べ少し低い水準だが、その理由と今後の改善余地を伺いたい。

A 上期は、竣工工事の割合が少なかったことが、利益率が若干低い理由の1つ。また、コロナ禍で海外工事の施工が一時中断したことも、業績に影響を与えている。特にベトナム、フィリピンにおける工事中断の影響が大きい。現在では社員の現地派遣を再開するなど、徐々に回復しつつある。

Q 上期の建築利益率について、通期計画に比べやや厳しい状況。前期は不採算工事があったが、当期は回復見込みと聞いていたが、コロナ等で状況が変わったのか。

A 上期にも一部の工事で資材や労務調達、工期逼迫による採算悪化が生じたため、利益率が低下した。

- Q 通期に向けて、建築は利益率が向上する予想となっているが、コメントを頂きたい。
- A コロナ禍で非常に厳しい施工状況にあるが、工事継続による利益額の確保も含め、利益率の向上に取り組んでいく。

### 3. 技術開発

- Q サスティンクリートを床版接合部に使用することだが、本格的な活用にはまだハードルがあるのか。また、海外における引き合いはあるのか。
- A サスティンクリートについては、発注者からその性能を認めてもらっているが、若干コストが高いという課題がある。海外展開はプレキャスト部材への使用や海外ゼネコンを共同パートナーとすることなどを考えている。

### 4. 橋梁事業の拡大（三井住友建設鉄構エンジニアリング、ドーピー建設工業の株式取得）

- Q ドーピー建設工業の特色を伺いたい。また、今回のようなM&Aについては、今後も検討していくのか。
- A 北海道を地盤とし、着実に成長してきた会社。当社と同じく、プレストレスト・コンクリート（PC）建設業協会に加盟しており、PC業界におけるシェアは3%程度。元請としての工事受注に加え、工場における製品製作やゼネコンの下請けなどを行っている。当社は従前からJV組成や同社の工場を施工するなどの関係性を有しており、今後の相乗効果もしっかりと期待できると考えている。なお、今回同様に、事業領域の拡大に向けたM&Aは今後も検討していく。
- Q シナジー効果により、PC橋シェア20%や橋梁事業の受注規模700億円を目指すと記載されているが、どのような時間軸で考えているのか。
- A 三井住友建設鉄構エンジニアリングとの鋼橋事業におけるシナジー効果やドーピー建設工業とのPC事業におけるJV組成拡大などにより、次期中期経営計画の初年度になる再来年（2022年度）程度を想定している。

以 上